

全国キャリア教育・就職ガイダンス

International Students Support Network

教育機関に求められる 外国人留学生就職支援の在り方

一般社団法人留学生支援ネットワーク
 久保田 学
 kubota@issn.or.jp

一般社団法人留学生支援ネットワーク

【目標】

- · 優秀な留学生を招聘するための広報体制を確立し日本留学ブームを構築
- ・留学生が渡日から帰国まで安全・安心な日本留学を送るための支援体制の構築
- ・日本企業のグローバル人材採用・活用を活性化

【事業内容】

1. 就職支援事業

 ①留学生就職支援ネットワーク http://www.ajinzai-sc.jp

<image>

- ・求人情報提供
- ・就職活動対策e-learning
- ・全国の約120大学が加盟し、3,800人の留学生、企業約1,000社が利用 ・内閣府が中心となり関係省庁・団体連携
- の下実施する、「外国人材活躍推進プログラム」にも選定

②教育機関への就職支援ツール提供(無料)

留学生のための就職活動HANDBOOK
 サイズ:B5 64P
 言語:日本語(ルビつき)
 発行部数:1万部/年

留学生のためのビジネス日本語HANDBOOK
 サイズ:B5 72P
 言語:日本語(ルビつき)
 発行部数:1万部

留学生のための自己分析・企業研究WORKBOOK サイズ:A4 72P 言語:日本語(ルビつき) 発行部数:1万部

2.企業・教育機関向けセミナー事業

各種セミナー開催・講師派遣(年間200件以上) ・企業向け採用・活用セミナー 経済産業省、中小企業庁、東京都等各自治体、 関西経済連合会、日本貿易振興機構、日本経済新聞社等 ・留学生向け就職支援セミナー 東京工業大学、一橋大学、筑波大学、広島大学 早稲田大学、上智大学、立教大学、青山学院大学等 ・教育機関向け留学生就職支援セミナー 経済産業省、中小企業庁、文部科学省、東京都等 3.0B・OGネットワーク事業 ・ 同窓会の開催

4.日本留学魅力発信事業

・現在日本留学ポータルサイトを作成中

5.留学生支援団体ネットワーク構築事業

【概要】

- 名称 : 一般社団法人留学生支援ネットワーク(International Students Support Network)
- 設立日: 2013年10月2日
- 代表者:代表理事 モンテ・カセム (学校法人立命館 立命館大学・立命館アジア太平洋大学 名誉教授)
- 所在地:〒101-0046 東京都千代田区神田多町2-2-22 千代田ビル2階
- URL : http://www.issn.or.jp

自己紹介

一般社団法人留学生支援ネットワーク事務局長 久保田 学

プロフィール

経済産業省・文部科学省の共催事業である「アジア人財資金構想」事業全体のマネジメントに携わり、事業終了後に事業を継承する目的で一般社団法人留学生支援 ネットワークを設立。以後、政府の主要外国人留学生事業を行いながら、留学生の就職支援・企業における外国人材採用促進のための啓発活動を行う。また、これ までに蓄積した知見や経験をもとに、政府や自治体の政策立案のアドバイザーも務める。講演実績についても、政府、自治体、経済団体、教育機関等が開催する セミナーや講座を年間200件以上実施しており、この分野における日本一の講演実績を有する。

(独)日本学生支援機構「外国人留学生のための就活ガイド」、(独)日本学生支援機構「留学交流」、(財)入管協会「国際人流」等

講演・執筆活動

:経済産業省、中小企業庁、東京都、JETRO、関西経済連合会、日本経済新聞等 150回以上 企業向け講演 留学生向け講演 :一橋大学、筑波大学、静岡大学、首都大学東京等 年間150回以上 教育機関向け講演:経済産業省、文部科学省、中小企業庁等 50 回以上 執筆活動 :「留学生のための就職活動HANDBOOK」、「留学生のためのビジネス日本語HANDBOOK」、 「留学生のための自己分析・企業研究WORKBOOK」、日本能率協会マネジメントセンター「留学生のための就職内定ワークブック」、



主な公務

文部科学省「留学牛就職促進プログラム委員会」専門委員(2018年-2019年) 文部科学省「住環境・就職支援等受入れ環境充実事業委員会」委員(2016年-現在) JETRO「新輸出大国コンソーシアム|エキスパート(高度外国人材分野)(2016年-2019年) 文部科学省「専修学校グローバル化対応推進支援事業実施委員会|委員(2017年-2019年) 内閣府「クールジャパン人材育成委員会|外部有識者(2018年) 内閣官房「未来投資会議構造改革徹底推進会合企業関連制度・イノベーション会合(雇用・人材)|外部有識者(2018年) 法務省「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策検討会」外部有識者(2018年) (独)日本学生支援機構 客員研究員(2019年一現在)



2

3

4

現在の雇用環境

外国人材採用市場の統計

コロナ下での留学生採用市場

教育機関に求められる支援と方策



2

3

4

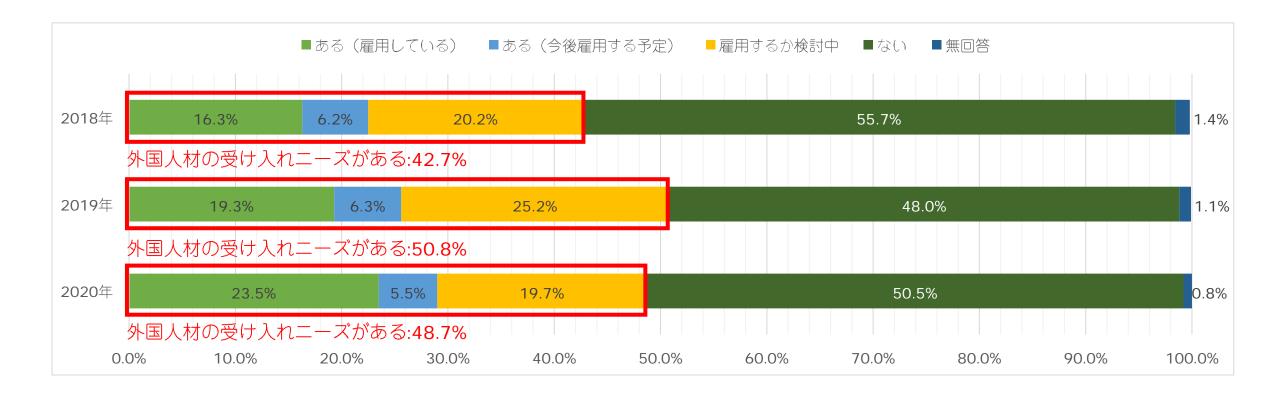
外国人材採用市場の統計

コロナ下での留学生採用市場

教育機関に求められる支援と方策

1-1. 外国人材受入れニーズの推移

- ・「外国人材の受入れニーズがある(□枠)」と回答した企業の割合は48.7%と依然として高い。
- ・雇用している企業は2018年と比較すると7.2%増加。

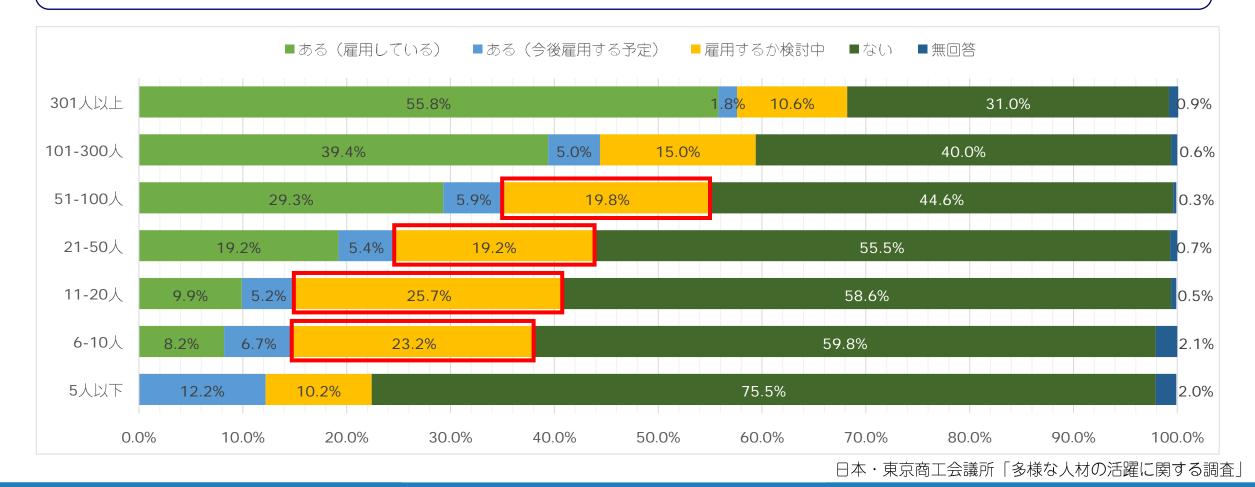


日本・東京商工会議所「多様な人材の活躍に関する調査」 調査期間:2020年は2020年7月16日~8月7日

1-2. 外国人材受入れニーズの推移(事業規模)

・規模の大きい企業の方が「外国人材の受入れニーズがある(□枠)」と回答した企業の割合が多い。

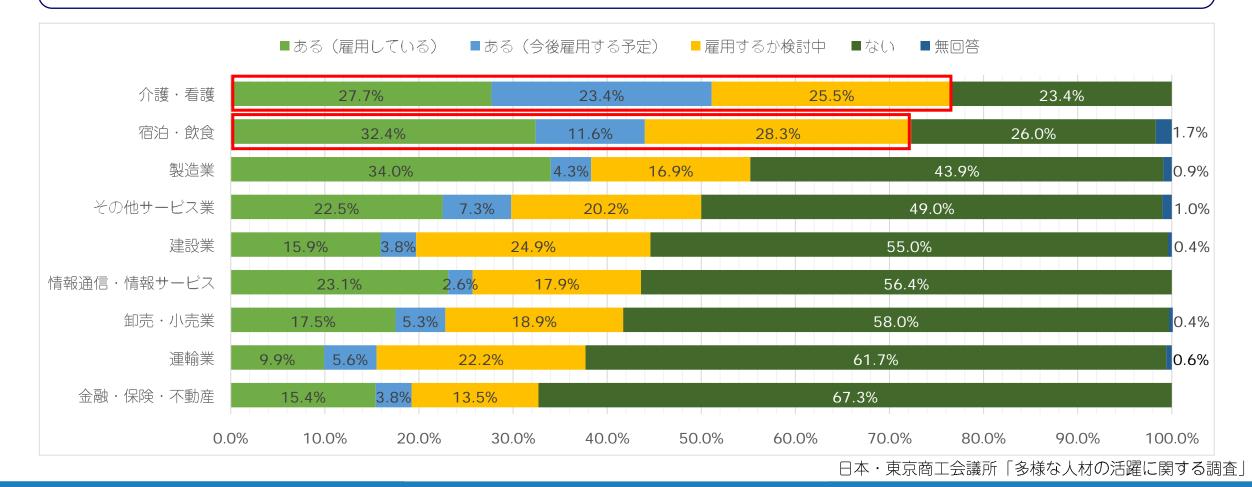
・6人から100人の企業規模で約2割の企業が雇用の検討を行っている。



1-3. 外国人材受入れニーズの推移(業種)

・介護・看護(76.6%)、宿泊・飲食(72.3%)のニーズが高い傾向。

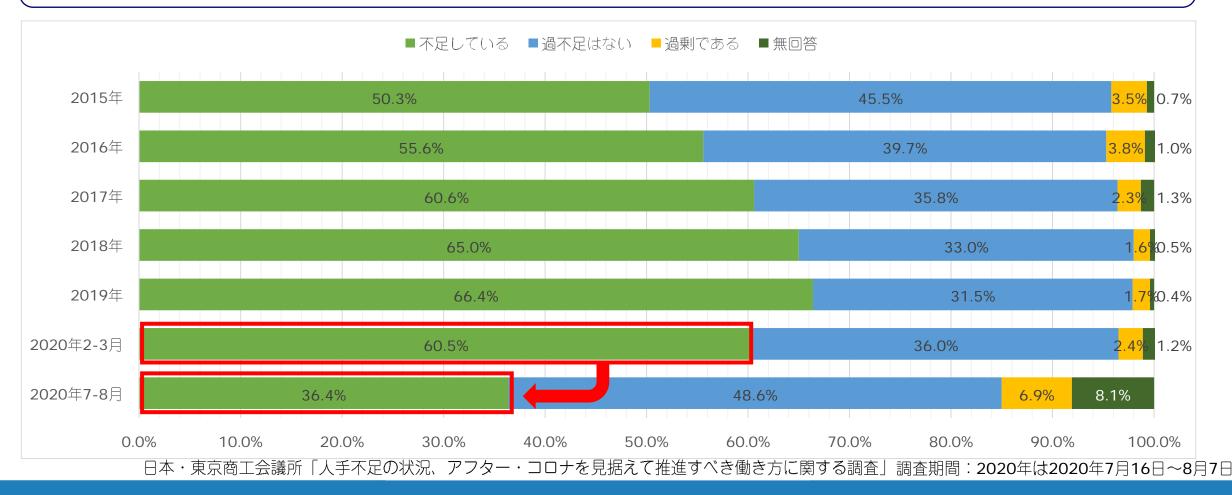
・介護・看護、宿泊・飲食については雇用検討中の企業も多く伸びしろが期待できる。



1-4. 人員の過不足状況

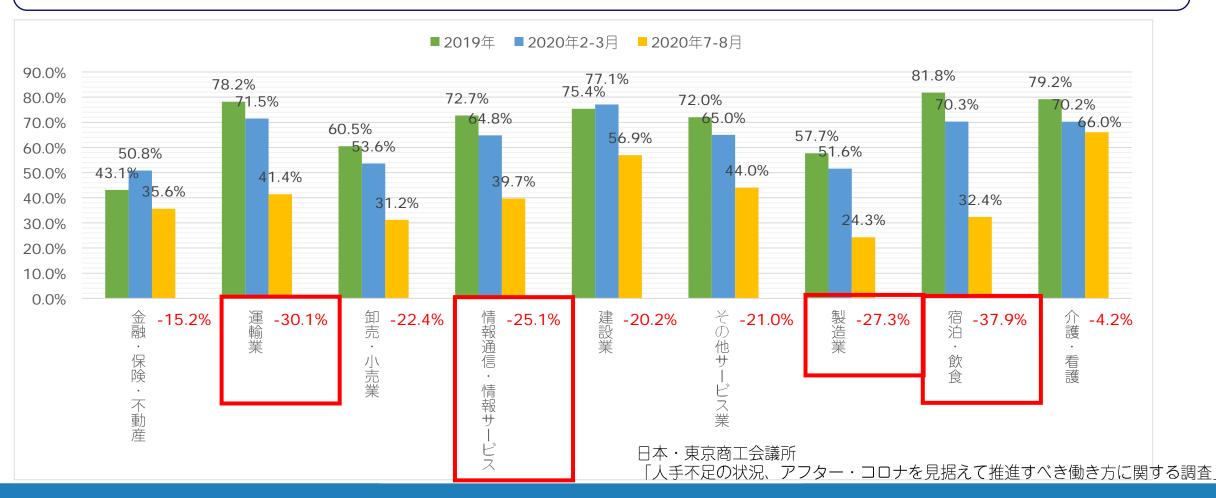
・2015年の50.3%より毎年人材不足感は上昇を続け2019年は66.4%。

・コロナ後「人手が不足している」と回答した企業の割合は36.4%。2月~3月時点の調査から24.1ポイント低下



1-5. 業種ごとの人手不足感の状況

・コロナ後も「介護・看護」66.0%、「建設業」56.9%、「その他サービス業」44.0%で人手不足感が続く。 ・コロナ前後で最も人手不足感が解消されたのが「宿泊・飲食」32.4%でコロナ前か比較で37.9%マイナス。





2

3

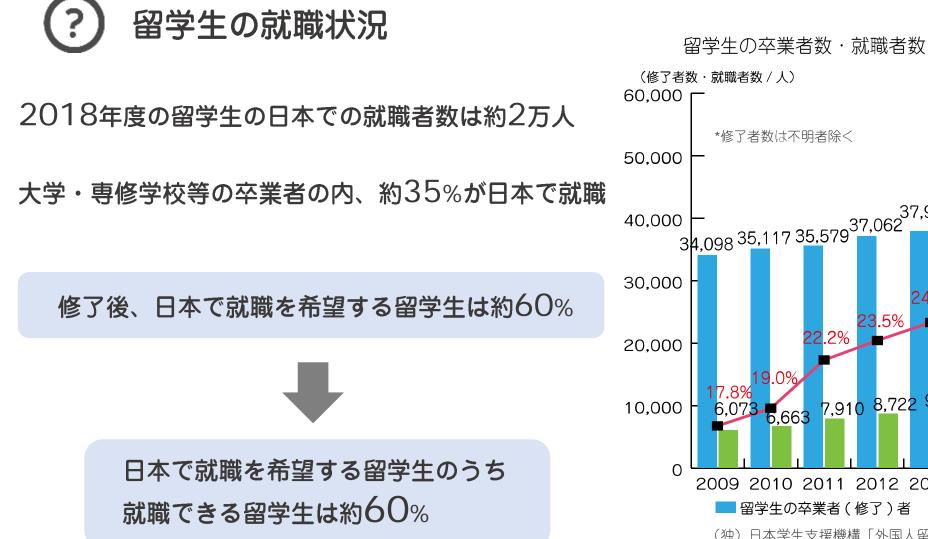
4

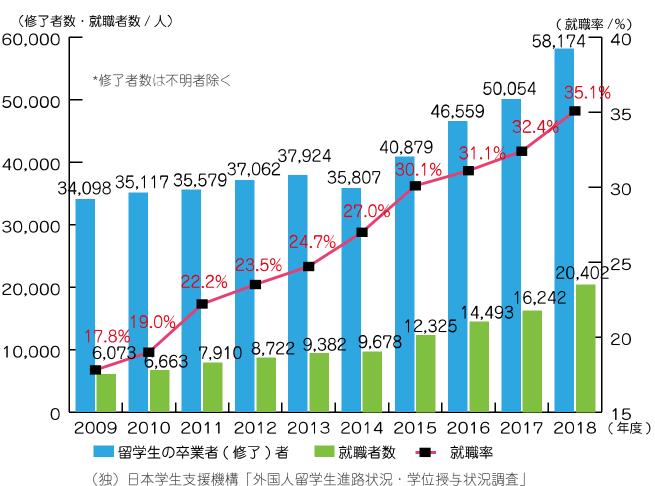
外国人材採用市場の統計

コロナ下での留学生採用市場

教育機関に求められる支援と方策

2-1. 留学生の就職市場





現在の雇用環境

2

4

外国人材採用市場の統計

3) コロナ下での留学生採用市場

教育機関に求められる支援と方策

3-1. コロナ下での留学生の就職活動

留学生の就職活動は二極化がより顕著に・・・

内定獲得した学生

- ① 日本の就活を理解し、早期選考で内定を獲得したためコロナの影響を受けていない学生
 ⇒日本の就職活動を理解し、日本人学生同様夏のインターンシップから就活に取り組み早期選考で早期に内定を獲得している学生
- ② 状況の変化に対応するための情報収集能力と主体性を持ち、日本人学生と競争ができる学生 ⇒日本人のネットワークを多く持ち、また、主体的に情報収集し判断することができるため就活の変化に対応できる学生 内定獲得できない学生
 - (1) コロナ下での就活の仕組みの変化に対応できない学生

⇒コロナ下で合説などが中止となり、通常の就活の流れが大きく変わり選考に参加できない学生

- ③ コロナの動向が不安定なため、日本での就活に踏み切れない学生

⇒コロナ下で親の卒後の帰国の意向を受け日本の就職活動に踏み切れない学生(中国・韓国)

(4) コロナ以前に帰国し日本に再入国できず就活ができない学生

⇒春節時期に一時帰国し再入国できなくなり就活時期に活動できずあきらめた学生(中国・韓国・大学生)

3-2. コロナ下での企業における採用活動

(!) コロナ下での採用パターンは3つ



経営状況の悪化により採用活動を停止

⇒経営状況の悪化により、現在のスタッフのリストラさえ考えなければいけないため、 採用活動を全面的に停止した

② 海外関係業務(インバウンド・海外進出)が完全に停止したため、 外国人留学生採用から日本人学生の採用にシフトチェンジした

⇒海外関係業務の需要が一時停止しているため、あえて外国人採用を行う必要がない ⇒これまで母集団形成ができなかった日本人学生のエントリーが多くなり採用が可能となった

③ 将来の人材戦略上、採用ハードルを上げ、これまで採用できなかった ワンランク上の学生を日本人学生、外国人留学生問わず採用活動を継続

⇒国内市場から海外展開への転換等、将来の戦略上必要な人材を採用レベルを上げて厳選採用 ⇒人気企業はより学生が集中するようになり、選考のハードルが上がった

(!) 留学生向け合同企業説明会の実施は秋から増加している

(!) オンライン合同企業説明会の参加者は対面式に比べ2-3倍の参加者

⇒視聴する時間や場所の制約のハードルが下がったため参加者が増加



採用のオンライン化(合説・面接)により<mark>地方の学生の参加が増加</mark>

⇒全国規模での採用が容易になる(地方の学生による都心部の企業への応募が増加)

!) これまで留学生の雇用を支えていたインバウンド関連業種の採用が激減

⇒比較的採用試験のハードルが低い業種の求人が激減する ⇒業界での採用増減の捉え方から企業毎の採用に変化

3-4. コロナ下での就職支援の課題

(!) コロナ下による留学生支援における課題

) 留学生の就職活動状況の動向把握がより困難に・・・

⇒対面式でのイベント開催ができなくなり支援部署の利用者の減少⇒大学全体の学生通知が増加し、メールなどの情報認識が弱くなっている

) 非対面式での支援方法・就活の仕組み変化への対応不足

⇒オンライン形式の移行が完全に対応できていない(企業の接点創出等の支援メニューの減少) ⇒就職活動の仕組み変化を学生に伝えられていない

!) 留学生の就活へのモチベーション管理

⇒授業のオンライン化に伴う運用の混乱により学生の学業負荷が増大 ⇒学生への接点が少なくなることによる、「何となく就活をあきらめる」学生の増加

3-5. コロナ下での就職支援の対策

コロナ下による留学生支援における対策

留学生の進路希望の把握

⇒大学全体の課題として捉え、教員を含めた協力関係の構築

!) 非対面式での支援方法の早期確立

⇒通常運営のつなぎではなくこの環境が続く前提で体制を構築する必要がある ⇒対面式をそのままオンライン化しても効果は薄い(対面式と同等以上の支援を構築) ⇒オンラインのメリットを最大限に活用する取り組みを

(!) 留学生の就活へのモチベーション管理

⇒集合型のイベントから個の支援のつなぎを工夫する ⇒いかに支援の仕組みを活用してもらうかを検討すべき時期

現在の雇用環境

2

3

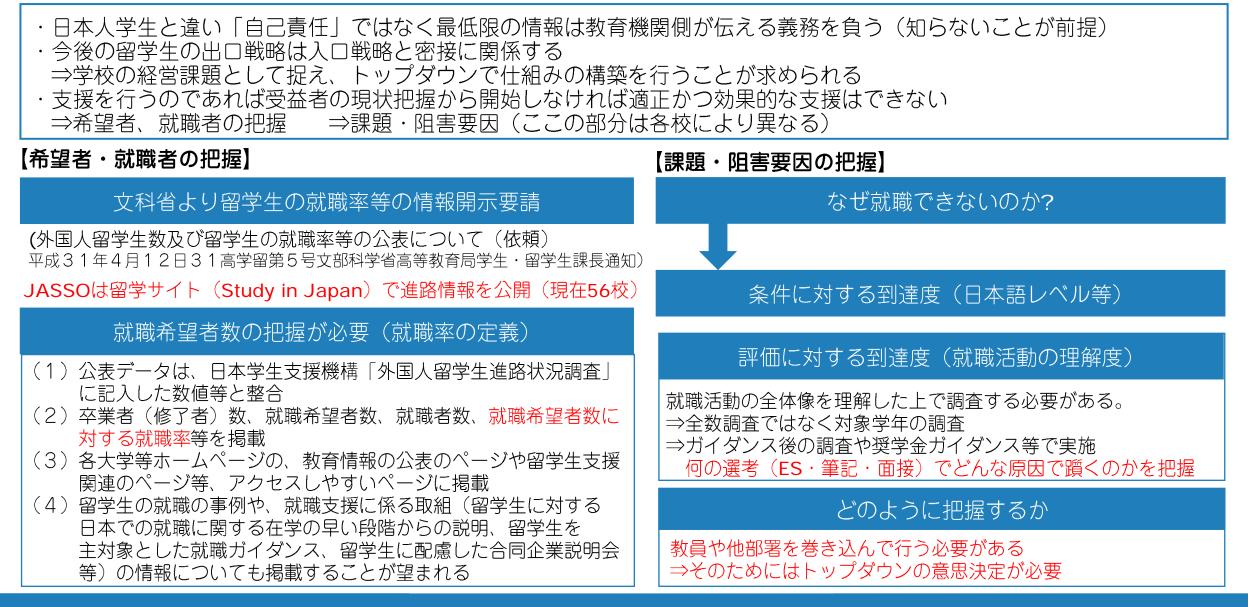
4

外国人材採用市場の統計

コロナ下での留学生採用市場

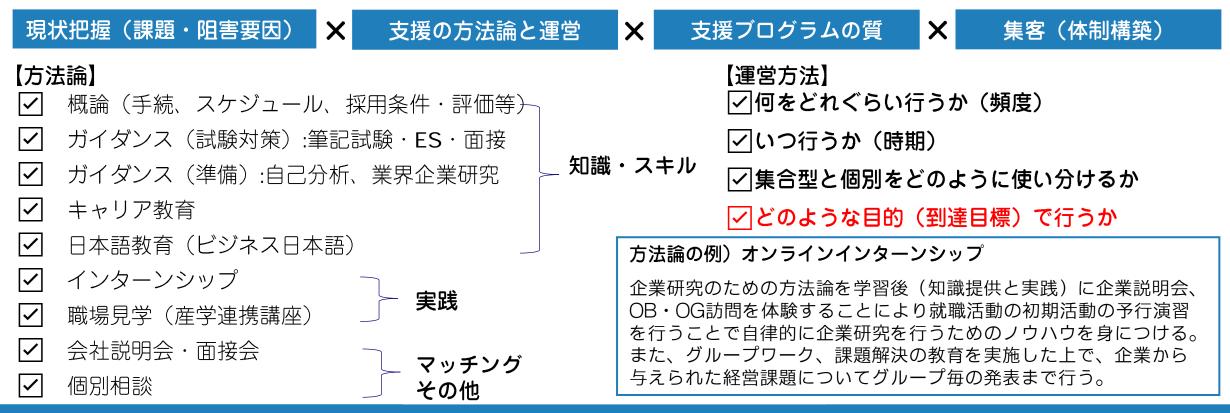
教育機関に求められる支援と方策

4-1. 現状把握(課題・阻害要因)



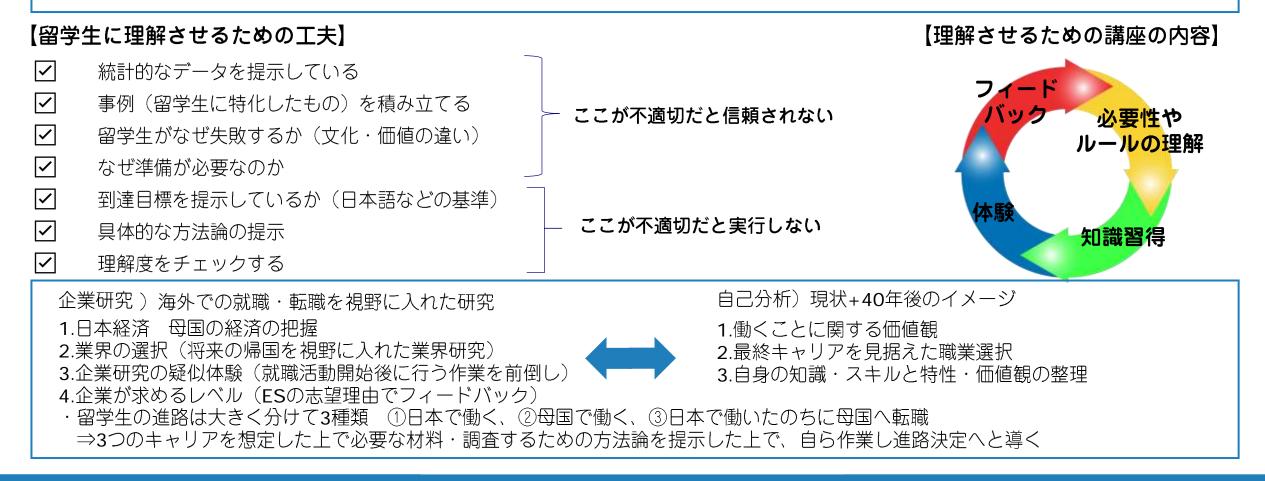
- ・最適な取り組み方法は各校で違う
- ・事例あくまでも各校の方法論であり、自校の現状課題を把握せずに最適な方法論は見つからない。
- ・Try and Errorを繰り返しながら最適な方法論を探す(時間がかかる)
- ・現状把握、支援の方法論、支援プログラムの質、集客の4点を組み合わせて何を行うかを設計する ・方法論は知識スキルの習得と実践を組み合わせると効果的に理解が進む

【留学生就職支援を効果的に行うための4つの要素】



4-3. 支援プログラムの質

- ・連続式ガイダンスで参加人数が減少する現象は「支援の質が低いこと」が要因として考えられる
- ・ガイダンスを実施したにもかかわらず個別支援が増えない現象は「支援の質が低いこと」が要因として考えられる
- ・支援の質が低いと口コミで今後の集客が期待できなくなる
- ・必要性やルールの理解⇒知識習得⇒体験⇒フィーバックのサイクルを回すことにより効果的な支援を実施

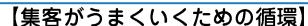


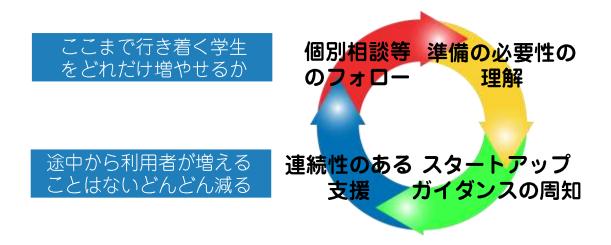
4-4. 集客(体制構築)

- ・就職活動に準備が必要であることを理解させないとガイダンスの集客は難しい
- ・スタートアップのガイダンスへどれだけ周知・参加させるか(必要性の認知ができているか)
 ⇒低学年次に就職活動がいつ始まりどのような支援が受けられるか認知していないと集客は難しい
 ⇒初回のガイダンスはあらゆる手段を使い周知し、参加を募る(他部署・教員・留学生のネットワークを利用)
- ・セミナー後に、次に何に参加すべきか、準備のための流れを構築する(日本人向けでも可)
- ・キャリアセンターの情報蓄積や留学生向けの求人情報がなければ利用率は上がらない

【集客に必要な要素】

- ✓ 入学ガイダンスや奨学金ガイダンスなどでの説明
- ✓ 他部署や教職員の連携(初回ガイダンス)
- ✓ 学生間のネットワークの利用(留学生会や友人)
- ✓ 実施時間や曜日の設定が適正か(ランチタイムの利用)
- ✓ 告知媒体で魅力が伝わるか(タイトル・内容等)
- ✓ メール以外のツールの利用(メールは見ない)
- ✓ 連続性のある支援が構築できているか
- マキャリアセンターの体制(情報の蓄積・求人等)
- ✓ 正課のカリキュラムとしての実施検討





【求人開拓】 留学生のキャリアセンター利用を促すためには留学生に特化した求人や情報の蓄積が必要 現状の求人をカスタマイズ(項目追加)するだけで留学生の求人は収集可能 企業いかにコミュニケーションを取り、生の情報を積極的に収集する。